

令和3年1月27日

芦屋市議会議長 中島 健一 様

総務常任委員長 福井 美奈子

総務常任委員会 行政視察報告書

本委員会は、下記のとおり行政視察を実施しましたので、報告します。

記

- 1 日 程 令和3年1月20日(水)
- 2 視察先及び  
視察項目 業務改善について(郡山市STANDARD)  
(福島県郡山市(オンライン視察))
- 3 参加者 総務常任委員会  
委員長 福井 美奈子  
副委員長 中村 亮介  
委員 山口 みさえ、大原 裕貴、田原 俊彦、  
ひろせ 久美子  
(欠席)中島 健一  
事務局 市議会事務局議事調査課  
本宮 健男、亀岡 学
- 4 視察報告書 別紙のとおり

以上

## 令和2年度 総務常任委員会 行政視察報告書

視 察 日 時	令和3年1月20日（水） 13時00分 ～ 14時30分
視 察 先	福島県郡山市（オンライン視察）
視 察 内 容	業務改善について（「郡山市STANDARD」について）
視 察 目 的 （視察先選定理由）	全職員を対象に業務量調査を実施し、その結果をもとにBPR（業務プロセス再構築）に取り組んでいる福島県郡山市とオンラインを活用し、庁内における業務改善について学び、芦屋市での導入について可能性を探る。
調 査 概 要	<p><b>【業務カイゼンの取り組みについて】</b></p> <p>1 取り組みの背景と経緯</p> <p>郡山市では東日本大震災以降、全庁的に職員の超過勤務や総業務量が増加した。また、業務量が可視化されていない課題もあり、BPR（業務プロセス再構築）による業務の標準化・平準化の必要性から、平成27年度に業務量調査を開始した。調査結果によると「全庁で行われる共通業務量」が全体の14.29%を占めていたため、「全庁共通業務」を削減し、対する「各課固有業務の割合」を拡大することにより公共サービスを向上させる必要があるとの結論に至り、平成29年3月に業務量の削減手法をまとめた「郡山市STANDARD」が策定され、展開が図られてきた。</p> <p>2 主な取り組み</p> <p>(1) 文書関係業務</p> <p>件数の減少と1件当たりの処理時間の減少を目指し、メール送信時には主管課を経由させない。アウトラインのみ簡潔に伝達する。該当がなければ回答不要とする。現在はTo Cc Bccを活用する所属部署が増加している。</p> <p>(2) セミナー関係業務</p> <p>回数の減少と安易な動員の減少を目指し、成果の検証をしていないものは実施しない。安易な動員をやめ、対象者を明確にし、市民や他自治体職員の参加も検討。現在は真に必要なセミナーのみ開催。オンライン開催が増加している。</p> <p>(3) 庁内会議関係業務</p> <p>回数の減少と開催時間の減少を目指し、内容に応じた開催方法を検討。30分会議の徹底。アジェンダを活用し、冒頭の挨拶を廃止する。現在は、文書開催が増加し、その結果、招集会議に比べて多くの意見が挙げられるなどの効果も得られている。</p> <p>3 これまでの成果</p> <p>令和元年度は東日本台風への対応により一時的に超過勤務は増加したものの、全庁共通業務割合は減少し、施策（各課固有業務）の効率的な推進が図られている。</p>
所 感 （意見・感想・今後の課題等）	<p>限られた人材で質の高い市民サービスを提供するには、「全庁で行われる共通業務量」を削減し、対する「各課固有業務の割合」を増大させる仕組みづくりが必要ではないか。残業の減少効果も生まれ、働き方改革にも通じる取り組みである。業務削減だけでなく目的が明確である点が職員の実践力につながっているのではないか。</p> <p>本市議会初のオンライン視察であったが、傍聴等、今後の運用のあり方について検討すべきである。</p>

視察の様子（令和2年度 総務常任委員会）

視 察 先  
（オンライン）

1 月 2 0 日  
福 島 県 郡 山 市



郡山市総務部行政マネジメント課の職員の方に、ご説明いただきました。



郡山市議会事務局の職員の方が、市役所庁舎から見える郡山市内の風景を映してくださいました。  
（写真左下）

※この「視察の様子」のページは市議会事務局職員が作成しています。